十四　第二期以後の利子　毎年五月十五日及び十一月十五日を支払期とし、各支払期において、その日以前六月間に属する利子を支払う。
十五　償還期限　平成二十三年十一月十五日
十六　償還金額　額面金額百円につき百円
十七　元利金支払場所　日本銀行
十八　払込期日　平成二十一年十二月四日

○財務省告示第十三号

国債の発行等に関する省令（昭和五十七年大蔵省令第三十号）第六条第十一項の規定に基づき、平成二十一年十二月四日に発行した利付国債の発行条件等を次のとおり告示する。

平成二十二年一月十二日

財務大臣　菅　直人

一　名称及び記号　利付国庫債券（五年）（第八十五回）
二　発行の根拠法律及びその条項　特別会計に関する法律（平成十九年法律第二十三号）第四十六条第一項
三　振替法の適用等　社債、株式等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号。以下「振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。
四　発行方法　募集取扱機関による募集の取扱いによる発行
五　発行額　額面金額で二百二十一億円
六　払込金額　百二十一億四千百十四万円
七　最低額面金額　五万円
八　振替単位　振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとする。
九　発行日　平成二十一年十二月四日
十　発行価格　額面金額百円につき百円三十四銭
十一　利率　年〇・七パーセント
十二　経過利子の払込み　㈠　各募集取扱機関は、払込金額に加え、次の算式により算出した金額を第十八号に規定する期日に払い込むものとする。

額面金額の総額×$\frac{0.7}{100}$×$\frac{75}{365}$

㈡　発行時において、その利子に係る所得税が源泉徴収されるものとして振替口座簿中の口座に記載又は記録されるものについては、前記㈠の算式により算出した金額から当該金額に百分の二十を乗じた金額（ただし、当該国債を発行時において取得する者が非居住者又は外国法人である場合には、前記㈠の算式により算出した金額に当該非居住者又は外国法人が適用を受ける所得税の税率を乗じた金額）を控除することができる。

十三　初期利子　平成二十二年三月二十日を支払期とし、次の算式により算出した金額を支払う。ただし、支払期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に支払う（以下、次号及び第十五号において規定する期日について同じ。）。

額面金額の総額×$\frac{0.7}{100}$×$\frac{1}{2}$

十四　第二期以後の利子　毎年三月二十日及び九月二十日を支払期とし、次の算式により算出した金額を支払う。ただし、支払期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に支払う（以下、次号及び第十五号において規定する期日について同じ。）。

額面金額の総額×$\frac{1.4}{100}$×$\frac{1}{2}$

十五　償還期限　平成二十六年九月二十日
十六　償還金額　額面金額百円につき百円四銭
十七　元利金支払場所　日本銀行
十八　払込期日　平成二十一年十二月四日

○財務省告示第十四号

国債の発行等に関する省令（昭和五十七年大蔵省令第三十号）第六条第十一項の規定に基づき、平成二十一年十二月四日に発行した利付国債の発行条件等を次のとおり告示する。

平成二十二年一月十二日

財務大臣　菅　直人

一　名称及び記号　利付国庫債券（十年）（第三百三回）
二　発行の根拠法律及びその条項　特別会計に関する法律（平成十九年法律第二十三号）第四十六条第一項
三　振替法の適用等　社債、株式等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号。以下「振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。
四　発行方法　募集取扱機関による募集の取扱いによる発行
五　発行額　額面金額で二百二十九億千五十二億二百円
六　払込金額　二百二十九億千九百六十六万四千円
七　最低額面金額　五万円
八　振替単位　振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとする。
九　発行日　平成二十一年十二月四日
十　発行価格　額面金額百円につき百円四銭
十一　利率　年一・四パーセント
十二　経過利子の払込み　㈠　各募集取扱機関は、払込金額に加え、次の算式により算出した金額を第十八号に規定する期日に払い込むものとする。

額面金額の総額×$\frac{1.4}{100}$×$\frac{75}{365}$

㈡　発行時において、その利子に係る所得税が源泉徴収されるものとして振替口座簿中の口座に記載又は記録されるものについては、前記㈠の算式により算出した金額から当該金額に百分の二十を乗じた金額（ただし、当該国債を発行時において取得する者が非居住者又は外国法人である場合には、前記㈠の算式により算出した金額に当該非居住者又は外国法人が適用を受ける所得税の税率を乗じた金額）を控除することができる。

十三　初期利子　平成二十二年三月二十日を支払期とし、次の算式により算出した金額を支払う。ただし、支払期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に支払う（以下、次号及び第十五号において規定する期日について同じ。）。

額面金額の総額×$\frac{1.4}{100}$×$\frac{1}{2}$

十四　第二期以後の利子　毎年三月二十日及び九月二十日を支払期とし、各支払期において、その日以前六月間に属する利子を支払う。
十五　償還期限　平成二十七年九月二十日
十六　償還金額　額面金額百円につき百円
十七　元利金支払場所　日本銀行
十八　払込期日　平成二十一年十二月四日

○海上保安庁告示第十一号

航路標識の性質その他の変更について、航路標識法（昭和二十四年法律第九十九号）第六条の規定により、次のように告示する。

平成二十二年一月十二日

海上保安庁長官　鈴木　久泰

名称　東静内港西防波堤灯台
位置
所在地　北海道日高郡新ひだか町（東静内港西防波堤外端）
北緯　四二―一七―四七
東経　一四二―二六―五六
変更した事項
光度　実効光度二五カンデラ
光達距離　三・五海里
高さ　地上から構造物の頂部まで八・二メートル　平均水面上から灯火まで一三メートル
変更年月日　平成二十一年十一月十八日
名称　むつ小川原港日本原燃海洋放出管A灯浮標
位置
所在地　青森県むつ小川原港（むつ小川原港新納屋南防波堤灯台の北北東方約四・四キロメートル）
北緯　四〇―五七―四七
東経　一四一―二五―〇六